

平成26年3月11日

各 位

会社名 Oak キャピタル株式会社
代表者名 代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
(コード番号3113 東証第二部)
問合せ先 広報・IR室長 小玉 誠一
(TEL. 03-5412-7700)

イー・キャッシュ株式会社（東証EM 3840）に向けた再生投資実行のお知らせ

当社はこの度、イー・キャッシュ株式会社（以下「イー・キャッシュ」）の事業再生を目的とした総額10億円のエクイティファイナンスの引受けを決定いたしましたので、その概要に関し下記の通りお知らせいたします。

記

1. イー・キャッシュへの再生投資で債務超過の解消および財務基盤の強化

イー・キャッシュは、前期（平成25年3月期）連結業績は売上高116百万円、経常損失96百万円、当期純損失103百万円となり、当期の第3四半期（平成25年12月末）において、債務超過の状況が継続しております。当社は、同社に対して、事業再生支援を目的に本投資を実施することで両社合意いたしました。

2. イー・キャッシュの事業再生支援

同社の計画する事業再生の具体的施策は下記の通りですが、当社は、本投資により早期の再生をめざし、債務超過の解消とともに成長戦略の構築支援を実施してまいります。

(1) 財務体質の改善

債務超過を解消し、既存事業及び新たな事業展開を推進するための財務基盤の強化

(2) 既存事業の拡大及び子会社の業績改善を支援

M&Aによる決済代行業及び子会社による旅行事業の拡大

(3) 新規事業の展開を支援

RFID技術を応用した新規事業の展開ならびに新分野への展開

3. イー・キャッシュへの投資総額10億円の内訳

新株の引受け：2.5億円

新株予約権の引受け：7.5億円（権利行使による払込み予定総額）

合 計：10億円

4. 投資後の出資比率

投資総額の当社出資比率は52.09%であります。

5. イー・キャッシュの概要（平成26年9月30日現在）

(1) 商 号：イー・キャッシュ株式会社（東証マザーズ 3840）

(2) 代 表 者：代表取締役 小山 静雄

(3) 所 在 地：東京都渋谷区南平台町17番6号

(4) 設 立：平成2年（1990年）5月

(5) 事 業 内 容：決済事業（インターネット・電子マネーサービス）

(6) 決 算 期：3月

(7) 従 業 員 数：9名（連結）（平成25年3月31日現在）

(8) 資 本 金：6億86百万円

(9) 発行済株式総数：65,237株

(10) 株 主 構 成：玉川昌範 7.7%、小山静雄 6.8%、スガキコシステムズ株式会社 3.8% 他

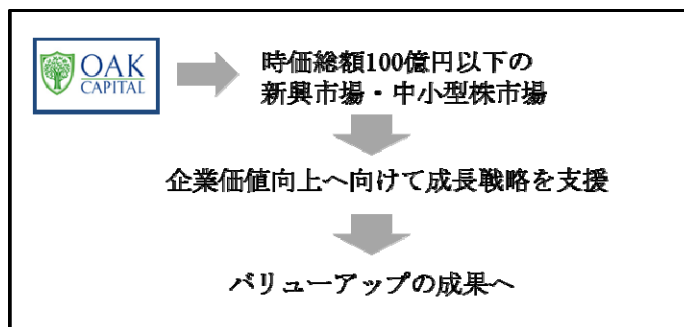
(11) U R L：<http://www.ecash.co.jp/>

6. 投資実行の予定日

払込期日：平成26年3月27日

7. 本年度の新興市場、中小型株市場に向けた成長支援を支援

当社は国内外の企業向けに資金調達及び成長戦略の支援を実施してまいりました。当期は活発な株式市場の動きを捉え、上場企業向け成長支援投資（エクイティファイナンスの引受け）を拡大する方針で取り組んでおります。また、時価総額100億円以下の企業に向けた成長戦略のための資金調達や事業再生を目的とした財務支援等を実施することにより、株式市場の更なる活性化と日本経済の本格的復活に寄与できるものと考えております。



8. 企業再生投資および事業再生投資分野を重視

2013年度の企業収益は、大企業を中心に大幅に改善いたしました。しかしながら、長引く景気低迷や市場の構造変化など、様々な要因で新興市場や小型株市場ではまだ業績の回復が遅れております。当社は、こうした状況下で会社再建や事業の再構築を図る企業を対象に、企業価値向上を目的とした支援の投資分野を実施してまいります。

9. 投資対象分野

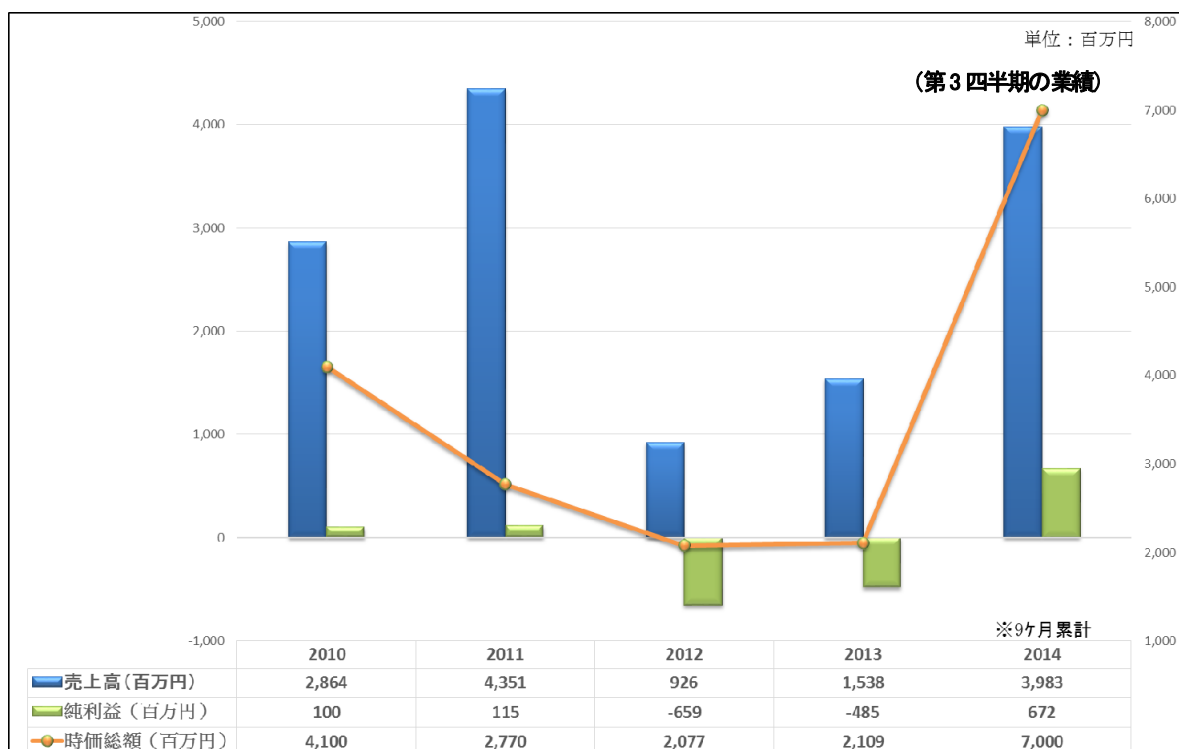
スマートフォンコンテンツ、インターネットビジネス関連、情報通信、メディカル、不動産、ロボット、精密機械、食品事業、ブランド企業、

10. 主な投資先実績

セーラー万年筆（東証2部7992）、フライトホールディングス（東証M3753）、ソフトフロント（東証JQG2321）、ナノ・メディア（東証M3783 ※平成25年5月上場廃止）、KL a b（東証1部3656）、アクロディア（東証M3823）、ウインテスト（東証M6721）、大泉製作所（東証M6618）、デジタルポスト、軽井沢エフエム放送、クリストフルジャパン（フランス製銀食器の世界的ブランド）、山田平安堂（宮内庁御用達の漆器の名門）

11. 当社の業績推移（2013年4月～12月までの9か月間）

当社のインベストメントバンキング事業は、企業再生投資分野で成果を上げ、平成26年3月期第3四半期の業績は売上高39.8億円、純利益6.7億円となりました。本年度も引き続き上場企業向け資本政策（資金調達）と成長シナリオ（事業戦略）の支援投資を重点に展開してまいります。



以上